

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金 預 金	1,361,857,914	1,289,484,356	72,373,558
未 収 金	381,369,678	584,257,293	△ 202,887,615
商 品	1,270,152	1,270,152	0
貯 蔵 品	4,574,400	0	4,574,400
未 収 消 費 税 等	72,417,922	32,090,500	40,327,422
繰 延 税 金 資 産	16,476,085	15,429,314	1,046,771
貸 倒 引 当 金	△2,517,000	△3,916,000	1,399,000
流 動 資 産 合 計	1,835,449,151	1,918,615,615	△ 83,166,464
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産	0	0	0
(2) 特 定 資 産			
設 立 会 員 抛 出 金 資 産	1,530,000	1,530,000	0
防 災 基 金 積 立 資 産	91,113,000	96,113,000	△ 5,000,000
減 価 償 却 引 当 資 産	531,010,933	912,130,960	△ 381,120,027
退 職 給 付 引 当 資 産	1,400,000	15,000,000	△ 13,600,000
新 規 事 業 準 備 積 立 資 産	190,000,000	200,000,000	△ 10,000,000
特 定 資 産 合 計	815,053,933	1,224,773,960	△ 409,720,027
(3) そ の 他 固 定 資 産			
建 物	1,294,540,722	870,430,845	424,109,877
建 物 付 属 設 備	306,336,096	139,449,676	166,886,420
構 築 物	113,254,475	26,385,589	86,868,886
車 輦	6,829,508	9,659,426	△ 2,829,918
機 械 装 置	62,792,455	0	62,792,455
什 器 備 品	27,375,208	22,723,818	4,651,390
土 地	835,452,502	922,180,614	△ 86,728,112
リ ー ス 資 産	30,654,350	31,055,900	△ 401,550
建 設 仮 勘 定	0	334,606,480	△ 334,606,480
ソ フ ト ウ エ ア	1,318,867	2,255,367	△ 936,500
電 話 加 入 権	6	6	0
敷 金	24,000	0	24,000
差 入 保 証 金	420,000	470,000	△ 50,000
リ サ イ ク ル 預 託 金	215,350	207,910	7,440

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
投 資 有 価 証 券	5,700,000	5,700,000	0
繰 延 税 金 資 産	421,775	3,393,601	△ 2,971,826
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,685,335,314	2,368,519,232	316,816,082
固 定 資 産 合 計	3,500,389,247	3,593,293,192	△ 92,903,945
資 産 合 計	5,335,838,398	5,511,908,807	△ 176,070,409
Ⅱ 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
買 掛 金	400,962	123,011	277,951
未 払 金	38,272,606	45,311,053	△ 7,038,447
前 受 金	0	185,287,000	△ 185,287,000
預 り 金	16,854,756	10,713,939	6,140,817
リ ー ス 債 務	13,706,877	13,121,355	585,522
賞 与 引 当 金	31,227,662	30,800,933	426,729
役 員 賞 与 引 当 金	1,093,696	1,346,038	△ 252,342
未 払 法 人 税 等	47,353,600	35,623,800	11,729,800
流 動 負 債 合 計	148,910,159	322,327,129	△ 173,416,970
2 固 定 負 債			
リ ー ス 債 務	20,309,022	21,277,245	△ 968,223
退 職 給 付 引 当 金	1,662,595	10,273,725	△ 8,611,130
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,158,500	10,856,200	△ 8,697,700
受 入 保 証 金	453,600	0	453,600
固 定 負 債 合 計	24,583,717	42,407,170	△ 17,823,453
負 債 合 計	173,493,876	364,734,299	△ 191,240,423
Ⅲ 正 味 財 産 の 部			
1 指 定 正 味 財 産	0	0	0
2 一 般 正 味 財 産	5,162,344,522	5,147,174,508	15,170,014
(うち特定資産への充当額)	(813,653,933)	(1,209,773,960)	(△ 396,120,027)
正 味 財 産 合 計	5,162,344,522	5,147,174,508	15,170,014
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	5,335,838,398	5,511,908,807	△ 176,070,409

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	519,474	3,076,639	△ 2,557,165
特定資産受取利息	519,474	3,076,639	△ 2,557,165
② 受取会費	1,018,000	1,017,000	1,000
正会員受取会費	1,018,000	1,017,000	1,000
③ 事業収益	1,057,131,887	1,487,572,733	△ 430,440,846
物品販売等事業収益	4,000,913	3,895,984	104,929
受託業務事業収益	473,177,259	1,198,229,500	△ 725,052,241
その他業務事業収益	579,953,715	285,447,249	294,506,466
④ 雑収益	3,384,907	3,067,329	317,578
受取利息	77	130	△ 53
受取配当金	570,000	570,000	0
雑収益	2,814,830	2,497,199	317,631
経常収益計	1,062,054,268	1,494,733,701	△ 432,679,433
(2) 経常費用			
① 事業費用	850,261,598	1,107,299,455	△ 257,037,857
防災に関する事業費	15,319,859	15,260,787	59,072
技術開発及び調査研究に関する事業費	32,412,787	32,711,977	△ 299,190
研究会・講習会等に関する事業費	9,430,626	9,451,593	△ 20,967
広報活動に関する事業費	5,217,145	5,167,537	49,608
地域活性化に関する事業費	15,373,574	15,368,012	5,562
物品販売等事業費	5,881,833	5,935,891	△ 54,058
受託業務事業費	451,243,756	871,641,724	△ 420,397,968
その他業務事業費	315,382,018	151,761,934	163,620,084
② 管理費用	279,327,370	242,914,218	36,413,152
役員報酬	23,272,280	15,350,418	7,921,862
給料手当	137,792,601	132,312,461	5,480,140
法定福利費	24,660,206	21,657,303	3,002,903
退職給付費用	3,907,347	0	3,907,347
役員退職慰労引当金繰入額	6,507,700	393,002	6,114,698
福利厚生費	2,109,031	1,290,498	818,533
会議費	716,321	295,519	420,802
旅費交通費	12,729,473	11,137,211	1,592,262

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	2,001,560	2,149,992	△ 148,432
減 価 償 却 費	21,291,463	17,665,236	3,626,227
消 耗 什 器 備 品 費	919,865	1,208,618	△ 288,753
消 耗 品 費	397,373	675,456	△ 278,083
図 書 費	948,775	970,639	△ 21,864
修 繕 費	96,238	89,545	6,693
印 刷 製 本 費	644,583	1,466,450	△ 821,867
車 輛 費	188,819	215,836	△ 27,017
光 熱 水 料 費	961,300	822,223	139,077
地 代 家 賃	0	872,223	△ 872,223
賃 借 料	53,082	108,783	△ 55,701
保 險 料	787,689	296,072	491,617
研 修 講 習 費	240,198	271,002	△ 30,804
雜 役 務 費	7,669,800	8,031,268	△ 361,468
諸 謝 金	5,805,996	7,492,112	△ 1,686,116
交 際 費	6,151,286	4,288,502	1,862,784
支 払 手 数 料	1,097,065	960,910	136,155
租 税 公 課	14,165,655	8,479,862	5,685,793
支 払 負 担 金	3,987,720	4,338,065	△ 350,345
支 払 寄 付 金	10,000	10,000	0
雜 費	70,888	65,012	5,876
雜 損 失	143,056	0	143,056
経 常 費 用 計	1,129,588,968	1,350,213,673	△ 220,624,705
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 67,534,700	144,520,028	△ 212,054,728
特 定 資 産 評 価 損 益 等	879,973	△ 1,159,258	2,039,231
評 価 損 益 等 計	879,973	△ 1,159,258	2,039,231
当 期 経 常 増 減 額	△ 66,654,727	143,360,770	△ 210,015,497
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,399,000	4,790,000	△ 3,391,000
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	0	116,184,178	△ 116,184,178
車 輛 売 却 益	0	2,438,783	△ 2,438,783
什 器 備 品 売 却 益	0	10,851,944	△ 10,851,944
事 業 譲 渡 益	0	24,650,000	△ 24,650,000
建 物 移 転 補 償 金 等	234,955,308	0	234,955,308
経 常 外 収 益 計	236,354,308	158,914,905	77,439,403
(2) 経 常 外 費 用			
① 固 定 資 産 売 却 損	34,381,679	59,720	34,321,959
車 輛 売 却 損	0	59,720	△ 59,720
土 地 売 却 損	34,381,679	0	34,381,679

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
② 固 定 資 産 除 却 損	70,673,280	662,598	70,010,682
建 物 除 却 損	63,769,227	29,322	63,739,905
建 物 付 属 設 備 除 却 損	5,241,151	276,109	4,965,042
構 築 物 除 却 損	1,545,045	30,588	1,514,457
車 輜 除 却 損	0	214,018	△214,018
什 器 備 品 除 却 損	117,857	112,561	5,296
経 常 外 費 用 計	105,054,959	722,318	104,332,641
当 期 経 常 外 増 減 額	131,299,349	158,192,587	△26,893,238
税引前当期一般正味財産増減額	64,644,622	301,553,357	△236,908,735
法人税、住民税及び事業税	47,549,553	36,210,950	11,338,603
法人税等調整額	1,925,055	50,099,156	△48,174,101
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	15,170,014	215,243,251	△200,073,237
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	5,147,174,508	4,931,931,257	215,243,251
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	5,162,344,522	5,147,174,508	15,170,014
Ⅱ 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部	-	-	
Ⅲ 正 味 財 産 期 末 残 高	5,162,344,522	5,147,174,508	15,170,014

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法（特定資産を含む）

その他有価証券

- ① 時価のあるもの・・・期末日の市場価格に基づく時価法
- ② 時価のないもの・・・原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）は、定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降の取得建物（建物付属設備を除く）及び平成28年4月1日以降の取得建物付属設備及び構築物については、定額法によっている。
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ③ ソフトウエアは、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、法人税法に規定する限度額相当額を計上している。
- ② 賞与引当金は、職員等に支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担にかかる支給見込額を計上している。
- ③ 役員賞与引当金は、役員に支給する賞与の支払いに充てるため、当期の負担にかかる支給見込額を計上している。
- ④ 退職給付引当金は、職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期末に発生していると認められる額を計上している。
- ⑤ 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	0	0	0	0
特 定 資 産				
設立会員拠出金資産	1,530,000	0	0	1,530,000
防災基金積立資産	96,113,000	0	5,000,000	91,113,000
減価償却引当資産	912,130,960	100,000,000	481,120,027	531,010,933
退職給付引当資産	15,000,000	0	13,600,000	1,400,000
新規事業準備積立資産	200,000,000	0	10,000,000	190,000,000
小 計	1,224,773,960	100,000,000	509,720,027	815,053,933
合 計	1,224,773,960	100,000,000	509,720,027	815,053,933

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産	0	(0)	(0)	(0)
特 定 資 産				
設立会員拠出金資産	1,530,000	(0)	(1,530,000)	(0)
防災基金積立資産	91,113,000	(0)	(91,113,000)	(0)
減価償却引当資産	531,010,933	(0)	(531,010,933)	(0)
退職給付引当資産	1,400,000	(0)	(0)	(1,400,000)
新規事業準備積立資産	190,000,000	(0)	(190,000,000)	(0)
小 計	815,053,933	(0)	(813,653,933)	(1,400,000)
合 計	815,053,933	(0)	(813,653,933)	(1,400,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,829,721,115	535,180,393	1,294,540,722
建 物 付 属 設 備	649,523,440	343,187,344	306,336,096
構 築 物	213,825,573	100,571,098	113,254,475
機 械 装 置	145,314,422	82,521,967	62,792,455
車 輜	37,628,754	30,799,246	6,829,508
什 器 備 品	83,799,901	56,424,693	27,375,208
リ ー ス 資 産	95,325,900	64,671,550	30,654,350
合 計	3,055,139,105	1,213,356,291	1,841,782,814

5. その他

(1) 税効果会計関係

① 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

(単位：円)

賞与引当金	10,641,938
未払社会保険料	1,737,953
未払事業税	4,096,194
退職給付引当金	421,775
役員退職慰労引当金	739,502
固定資産減損損失	187,504,060
小計	205,141,422
評価性引当額	△ 188,243,562
繰延税金資産合計	16,897,860

② 法人税法上の非収益事業と収益事業の区分

(単位：円)

項目	非収益事業	収益事業	合計
税引前当期一般正味財産増減額(A)	△ 42,769,187	107,413,809	64,644,622
法人税、住民税及び事業税(B)		47,549,553	47,549,553
法人税等調整額(C)		1,925,055	1,925,055
当期一般正味財産増減額(A-B-C)	△ 42,769,187	57,939,201	15,170,014

③ 法人税法上の収益事業にかかる法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

項目	税率
法定実効税率	34.48%
(調整)	
寄付金永久に損金に算入されない項目	11.24%
交際費永久に損金に算入されない項目	2.02%
役員賞与永久に損金に算入されない項目	1.69%
住民税均等割	0.41%
税率変更による一時差異への影響	0.10%
評価性引当額の増減額等	△ 3.88%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.06%

(2) 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

職員については、確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度を設けている。

嘱託職員、業務職員及び従業員については、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

なお、これらの制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。

② 確定給付制度

(ア) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	10,273,725 円
退職給付費用	16,433,212 円
退職給付の支払額	△ 1,672,575 円
制度への拠出額	△ 23,371,767 円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>1,662,595 円</u>

(イ) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	171,368,112 円
年金資産	△ 171,150,144 円
	217,968 円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>1,444,627 円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,662,595 円</u>

(ウ) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	16,433,212 円
----------------	--------------

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	3,916,000	2,517,000	0	3,916,000	2,517,000
賞 与 引 当 金	30,800,933	31,227,662	30,800,933	0	31,227,662
役 員 賞 与 引 当 金	1,346,038	1,093,696	1,346,038	0	1,093,696
退 職 給 付 引 当 金	10,273,725	16,433,212	25,044,342	0	1,662,595
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,856,200	6,507,700	15,205,400	0	2,158,500

注：貸倒引当金の当期減少額のその他は洗替によるものである。